なぜ今 米国株なのか?

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

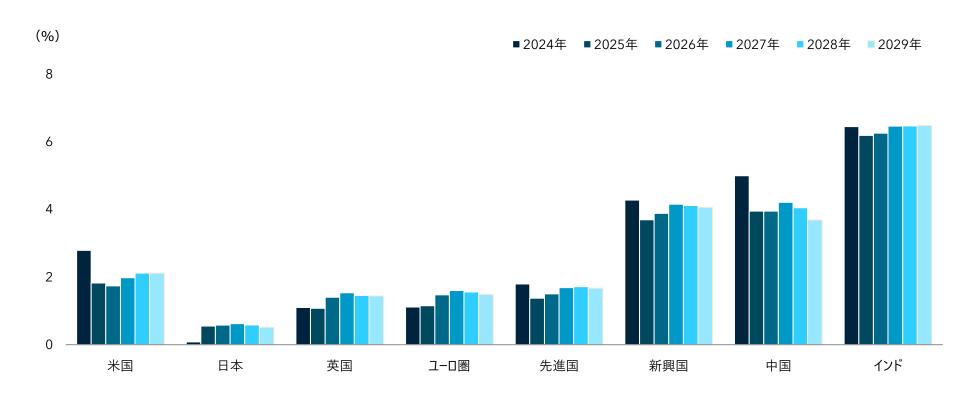
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会一般社団法人第二種金融商品取引業協会



米国の経済成長率は短期的には減速も2027年にかけて再加速

- 国際通貨基金 (IMF) は、4月に公表した2025年米国経済成長率見通しを1.8%に下方修正。
- 2026年まで一旦減速すると見込んでいるものの、その後2027年にかけて再び加速すると予想しています。

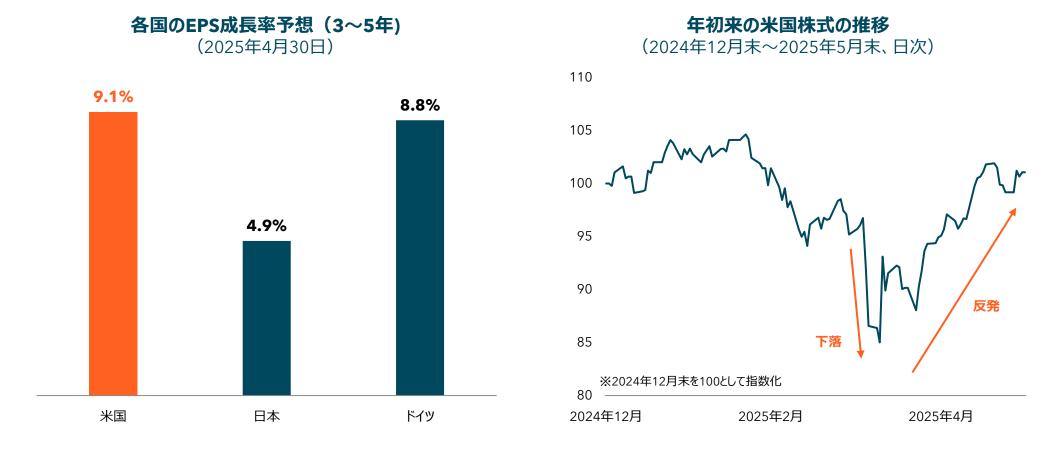
各国、地域のGDP成長率(前年比)



出所: IMF World Economic Outlook April 2025のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。※2025年以降は推計値。上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

予想を上回る企業業績が米国株式を下支え

- 米国企業の一株当たり利益(EPS)の成長力は他国企業を上回る強さとなっています。
- 2025年の米国株式市場は、トランプ関税ショックを受けて大きく下落したものの、堅調な企業業績を支えに大きく反発しています。

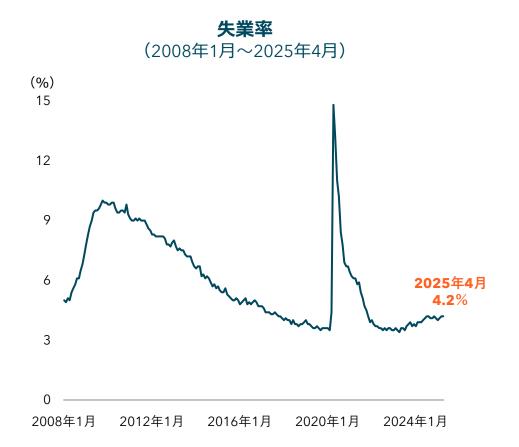


出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成 米国: S&P500指数(右グラフは配当込みベース)、日本:東証株価指数、ドイツ: DAX指数



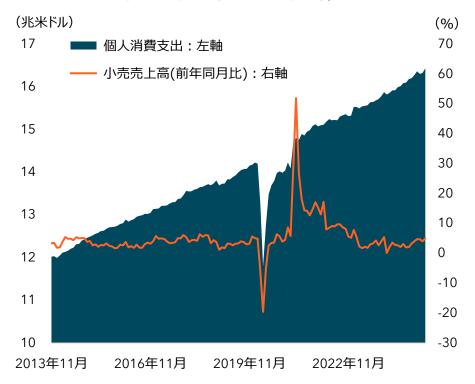
労働市場と消費の動向が示す堅調な米国経済

- 2025年4月の失業率は、前月と変わらず4.2%となり、緩やかな上昇基調です。
- 3月の小売売上高は前年同月比でプラスとなり、堅調に推移しています。また個人消費支出も増加基調が継続しています。



個人消費支出と小売売上高(前年同月比)

(2013年11月~2025年3月)



出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

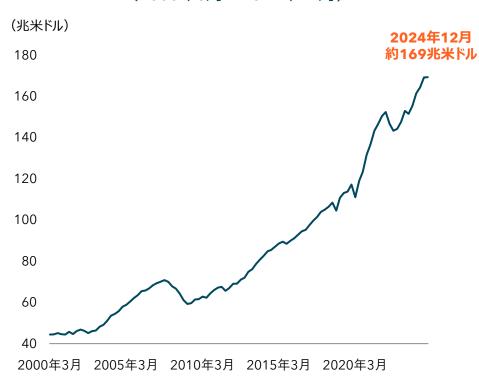


家計資産の推移も力強く、財務状況も良好

- 家計の純資産額は米国株式市場の上昇もあり、足元は過去最高水準で推移しています。
- 家計の負債も増加はしているものの、可処分所得に占める割合は減少しており、家計の財務状況は良好と考えられます。

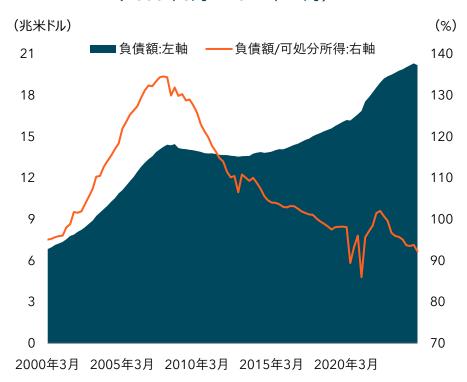
家計の純資産残高

(2000年3月~2024年12月)



家計の可処分所得に対する負債額

(2000年3月~2024年12月)

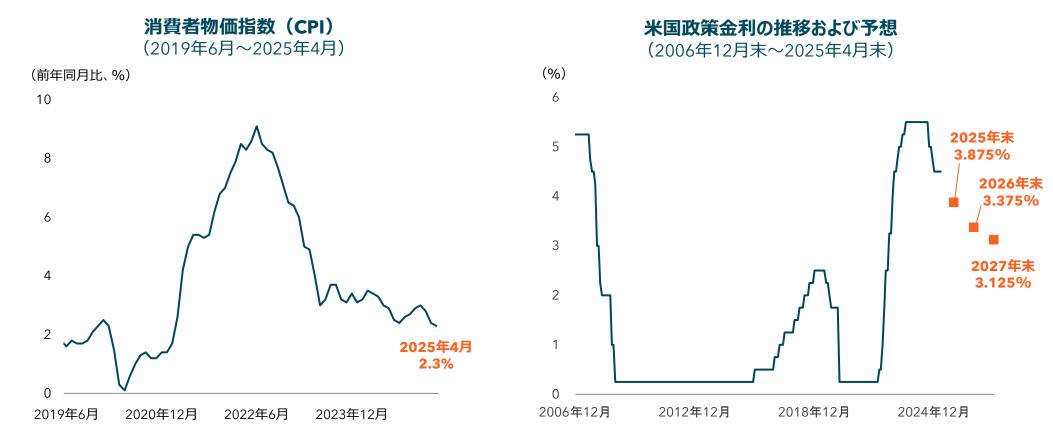


出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



利下げ予想であるものの、関税の影響による不透明感が残る

- 2025年4月の消費者物価指数は前年同月比で+2.3%となり、前月から低下しましたが、今後の関税の影響はまだ 織り込まれていません。
- 米国の政策金利は利下げ予想が継続されているものの、不透明感が残るため、米連邦準備理事会(FRB)は機動的に対応することが予想されます。



出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

米国政策金利:2025年末以降は2025年3月FOMC中央値

消費者心理低下後の米国株式リターンの平均は約+19.5%

- ミシガン大学消費者信頼感指数は足元は4ヵ月連続で低下し、2022年半ば以来の低水準となっています。
- 当指標は今後の株式市場の動向を占う指標としても使用されています。S&P500指数で見ると、消費者心理が低下した後の12ヵ月間で平均+19.5%のリターンをもたらしました。

ミシガン大学消費者信頼感指数と指数低下後1年後のS&P500指数のリターン

(1989年12月~2025年4月、月次、リターンは米ドルベース)



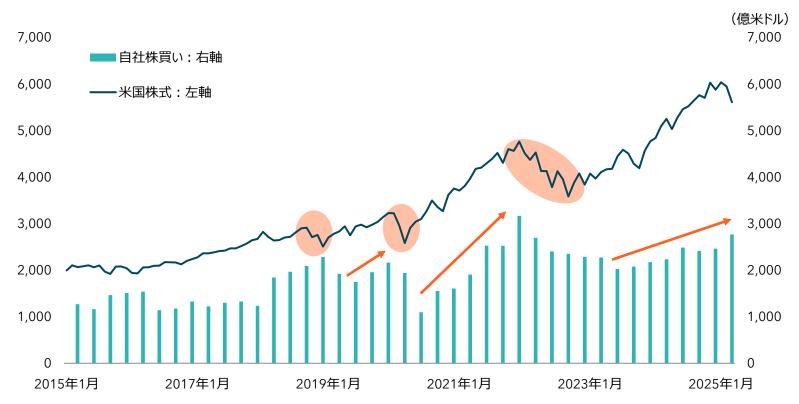
出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



ご参考:自社株買いが米国株式を下支え

- 過去のデータでは、株価が大きく下落した後は自社株買いが増えるタイミングで株価が上昇に転じる傾向が見られました。
- 自社株買いは、企業が自社の株価を割安と判断しているシグナルとして受け取られやすく、投資家の安心感につながり、 株価の下支え要因になると考えられます。

米国株式と自社株買いの推移



出所:ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

米国株式: S&P500指数、自社株買い: S&P500指数構成企業の自社株買い合計金額

期間:米国株式は2015年1月末~2025年3月末の月次データ、自社株買いは2015年1Q~2025年1Qの四半期データ



ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

Memo



Memo



